

一般財団法人 地域活性化センター

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都中央区日本橋 2-3-4
- 2 設立年月日 昭和60年10月1日
- 3 代表者 理事長 椎川 忍
- 4 基本財産 2,745,780千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000千円（出捐の割合 0.2%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	0人	13人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	81人	0人	0人	81人

II 令和2年度事業実績

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、令和2年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌等に掲載し、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等に配布している。併せて、センターのホームページ上に掲載することにより、広く一般に提供している。

2 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための人材養成塾や各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

3 まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PRするためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援している。

主な実績として、以下の活動を行った。

<公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成>

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及び地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。

[令和2年度 17 団体（システム整備事業 3 団体、ソフト事業 14 団体）助成（助成決定後辞退した 7 団体を除く。）]

<スポーツによる地域振興に対する助成>

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成（自立促進事業）を行っているが、今年度は助成決定後大会開催が中止されたため、実績はなかった。

[令和2年度 スポーツ拠点づくり推進事業 4 大会に助成、自立促進事業への助成なし（推進事業 8 大会に助成決定後 4 大会が開催中止、自立促進事業 1 大会に助成決定後大会が開催中止)]

<地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成>

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村や NPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための事業に対して助成を行った。さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

[令和2年度 104 団体に助成（助成決定後辞退した 9 団体を除く。）]

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和3年3月31日現在(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	536,042,350	未払金	190,609,295
未収収益	4,445,940	前受金	1,311,000
前払金	6,371,158	預り金	1,340,416
未収金	62,350,500	流動負債合計	193,260,711
流動資産合計	609,209,948	2 固定負債	
2 固定資産		長期未払金	8,201,304
(1) 基本財産		退職給付引当金	46,036,029
基本財産引当資産	2,745,780,000	固定負債合計	54,237,333
基本財産合計	2,745,780,000	負債合計	247,498,044
(2) 特定資産		III 正味財産の部	
退職給付引当資産	46,036,029	1 指定正味財産	
事業調整引当資産	474,099,000	出 捐 金	2,450,770,000
研修交流基金	602,150,000	研修交流基金	602,150,000
特定資産合計	1,122,285,029	指定正味財産計	3,052,920,000
(3) その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	2,450,770,000
建物附属設備	9,570,259	(うち特定資産への充当額)	602,150,000
什器備品	43,391,668	1,291,697,802	
ソフトウェア	4,307,344	2 一般正味財産	
電話加入権	16,000	(うち基本財産への充当額)	295,010,000
敷	52,939,347	(うち特定資産への充当額)	474,099,000
投資有価証券	4,616,251	正味財産合計	4,344,617,802
その他の固定資産合計	114,840,869		
固定資産合計	3,982,905,898	負債及び正味財産合計	4,592,115,846
資産合計	4,592,115,846		

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外費用	
(1) 経常収益		① 固定資産除却損	47,857
① 基本財産運用益	19,491,659	什器備品除却損	47,857
基本財産受取利息	19,491,659	経常外費用計	47,857
② 特定資産運用益	4,049,265	当期経常外増減額	▲47,857
特定資産受取利息	4,049,265	当期一般正味財産増減額	54,920,247
③ 受取会費	253,642,500	一般正味財産期首残高	1,236,777,555
会員受取会費	253,642,500	一般正味財産期末残高	1,291,697,802
④ 事業収益	23,785,986	II 指定正味財産増減の部	
地方創生カレッジ受託収益	16,990,380	① 基本財産運用益	17,397,451
その他事業収益	6,795,606	基本財産受取利息	17,397,451
⑤ 受取助成金等	322,450,097	② 特定資産運用益	3,810,607
日本宝くじ協会助成金	42,840,097	特定資産受取利息	3,810,607
全国市町村振興協会助成金	267,500,000	③ 一般正味財産への振替額	▲21,208,058
地域社会振興財団助成金	12,110,000	一般正味財産への振替額	▲21,208,058
⑥ 受取負担金	56,752,820	当期指定正味財産増減額	0
研修会等負担金	7,511,400	指定正味財産期首残高	3,052,920,000
協議会等負担金	49,241,420	指定正味財産期末残高	3,052,920,000
⑦ 雑収益	2,660,071	III 正味財産期末残高	4,344,617,802
受取利息	709		
雑収益	2,659,362		
経常収益計	682,832,398		
(2) 経常費用			
① 事業費	601,317,812		
人件費	169,062,324		
会議費	2,835,745		
旅費交通費	18,887,579		
事務所賃借料	66,037,613		
支払助成金	182,533,779		
地域活性化事業関連費	153,235,118		
租税公課	8,725,654		
② 管理費	26,546,482		
人件費	12,429,879		
会議費	113,011		
旅費交通費	600,218		
事務所賃借料	3,475,663		
事務費	9,547,022		
租税公課	380,689		
経常費用計	627,864,294		
評価損益等調整前当期経常増減額	54,968,104		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	54,968,104		

IV 令和3年度事業計画

新型コロナウイルス感染症の流行により、我が国の経済・社会は大きな影響を受けている。地域活性化センター（以下「センター」という。）の事業にも少なからず影響があるものの、令和2年度の事業計画を早々に変更するなど柔軟性をもってnew normalに対応するとともに新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んできた。令和3年度においても、コロナ禍に適切に対応しつつ

「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に、常に新しいことに挑戦し、前進する。

また、「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、高等教育機関、金融機関等に配布する。併せて、センターホームページ上に掲載することにより、広く一般に公表する。

2 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材育成の研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。

また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体等と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。

さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾などを全国どこからでも受講できる方策について検討を進める。

3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、現地又はオンラインにて助言、コンサルティング等を行う外部専門家（地域力創造アドバイザー、地域活性化伝道師等）派遣を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外収益	
(1) 経常収益		経常外収益計	0
① 基本財産運用益	18,097	(2) 経常外費用	
基本財産受取利息	18,097	経常外費用計	0
② 特定資産運用益	4,375	当期一般正味財産増減額	▲29,182
特定資産受取利息	4,375	一般正味財産期首残高	1,210,460
③ 受取会費	257,380	一般正味財産期末残高	1,181,278
会員受取会費	257,380	II 指定正味財産増減の部	
④ 事業収益	33,971	基本財産受取利息	18,097
事業収益	33,971	特定資産受取利息	4,375
⑤ 受取助成金	408,048	一般正味財産への振替額	▲22,472
日本宝くじ協会助成金	54,188	当期指定正味財産増減額	0
全国市町村振興協会助成金	325,000	指定正味財産期首残高	3,052,920
地域社会振興財団助成金	28,860	指定正味財産期末残高	3,052,920
⑥ 受取負担金	74,610	III 正味財産期末残高	4,234,198
研修会等負担金	22,494		
協議会等負担金	52,116		
⑦ 雑収益	1,546		
受取利息	0		
雑収益	1,546		
経常収益計	798,027		
(2) 経常費用			
① 事業費	790,575		
人件費	176,311		
会議費	7,756		
旅費交通費	59,873		
事務所賃借料	66,038		
支払助成金	244,925		
地域活性化関連事業費	228,307		
租税公課	7,365		
② 管理費	36,634		
人件費	15,541		
会議費	2,798		
旅費交通費	1,733		
事務所賃借料	3,476		
事務費	12,705		
租税公課	381		
経常費用計	827,209		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲29,182		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	▲29,182		

(注) 借入金限度額 500,000千円

VI 役員名簿

令和3年8月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	椎川 忍	
常務理事	北村 潤一郎	
理事	古尾谷 光男	全国知事会 事務総長
〃	稲山 博司	全国市長会 事務総長
〃	武居 丈二	全国町村会 事務総長
〃	岩楯 信司	全国都道府県議会議長会 総務部長心得
〃	目黒 宏康	全国市議会議長会 総務部長
〃	三宅 達也	全国町村議会議長会 総務部長
〃	荒井 恒一	日本商工会議所 理事・事務局長
〃	後藤 準	全国商工会連合会 常務理事
〃	田邊（※） 法之	一般社団法人全国地方銀行協会 常務理事
監事	鷺坂 長美	
〃	篠永 正徳	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長

(※) 邊は一点しんによ